

半期報告書

(第33期中)

自 平成19年1月1日
至 平成19年6月30日

株式会社ジョイフル
大分県大分市三川新町1丁目1番45号

(431216)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 陽一
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員 管理本部長兼財務経理部長 井上 博基
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員 管理本部長兼財務経理部長 井上 博基
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高（千円）	29,807,305	30,345,929	31,468,268	61,798,907	62,911,459
経常利益（千円）	883,762	1,249,286	1,243,326	2,610,641	3,197,685
中間（当期）純利益又は中間純損失 (△)（千円）	388,086	△281,777	435,023	1,262,064	106,360
純資産額（千円）	12,621,616	12,335,502	12,274,961	13,062,771	12,281,426
総資産額（千円）	37,172,315	33,752,575	33,991,766	36,751,182	34,400,647
1株当たり純資産額（円）	429.14	419.42	417.37	444.14	417.58
1株当たり中間（当期）純利益又は 中間純損失（△）（円）	13.19	△9.58	14.79	42.91	3.62
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	34.0	36.5	36.1	35.5	35.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,697,728	2,049,839	1,095,992	4,983,852	4,402,403
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,419,488	8,804	△135,202	△3,279,781	△73,192
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△344,257	△2,822,613	△856,548	△1,531,716	△3,163,772
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（千円）	1,797,359	1,271,761	3,305,411	2,035,731	3,201,170
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	1,503 [6,861]	1,367 [7,120]	1,372 [7,265]	1,405 [7,063]	1,329 [7,283]

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 第31期中及び第31期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存
在しないため記載しておりません。
3. 第32期中、第32期及び第33期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しない
ため記載しておりません。
4. 第32期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9
日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会
計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
5. 第32期中から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」
（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準
委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高（千円）	29,769,892	30,332,272	31,453,440	61,743,193	62,877,173
経常利益（千円）	864,303	1,266,419	1,243,336	2,609,484	3,212,923
中間（当期）純利益又は中間純損失 (△)（千円）	374,259	△264,192	435,068	1,261,326	107,610
資本金（千円）	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595
発行済株式総数（株）	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900
純資産額（千円）	12,607,789	12,352,349	12,275,518	13,062,033	12,281,938
総資産額（千円）	37,146,111	33,758,196	33,982,809	36,741,613	34,392,303
1株当たり純資産額（円）	428.67	419.99	417.39	444.11	417.60
1株当たり中間（当期）純利益又は 中間純損失(△)（円）	12.72	△8.98	14.79	42.89	3.66
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	15	15	15	30	30
自己資本比率（%）	33.9	36.6	36.1	35.6	35.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	1,491 [6,861]	1,354 [7,114]	1,355 [7,265]	1,389 [7,063]	1,320 [7,273]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期中及び第31期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第32期中、第32期及び第33期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第32期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
5. 第32期中から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、(株)ジョイフル（以下当社という）及び子会社1社（(株)ジョイフルサービス）により構成されており、洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業をチェーン展開しております。なお、(株)ジョイフルサービスは、保険代理事業、人材派遣事業等を行っており、警備事業については平成19年3月末日をもって撤退いたしました。

そのほか、当中間連結会計期間において、当社グループ及び当社のその他の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	1,372 (7,265)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー等の臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. パートタイマー等の平均人員は、半期1,040時間（1日8時間、所定労働日数130日）換算によっております。
3. 当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益が全セグメントの売上高と営業利益の90%を越えているため、事業の種類別セグメントでの記載はしておりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	1,355 (7,265)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー等の臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. パートタイマー等の平均人員は、半期1,040時間（1日8時間、所定労働日数130日）換算によっております。

(3) 労働組合の状況

名称 ジョイフル労働組合

加盟団体 ゼンセン同盟

結成年月日 平成3年11月25日

組合員数 15,120名（平成19年6月30日現在）

労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

(注) 組合員数の中にはパートタイマー等を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰等がありましたが、好調な企業成績を背景に民間設備投資の増加、周辺国の高度成長等に好影響を受け、緩やかながらも長期的な経済成長を維持いたしました。

当業界におきましては、雇用情勢の厳しさが増し、少子高齢化による市場縮小にともなって業態を超えた競争や淘汰は加速しています。また海外食材の「食の安全性」に係る諸問題、原油高に伴う原材料高騰が予見されるなど、決して楽観視できない状況にあります。

このような環境のなかで、当社は前期に引き続き主力業態である「ファミリーレストランジョイフル」の直営店の出店を行なわず、既存店業績の回復に注力してまいりました。

商品施策につきましては、前期より組成したマーケティング、購買、商品開発が一体となった商品開発体制が着実に実を結び、3月に「春夏グランドメニュー」の変更を行なうとともに、計8回（38品）の「フェアーメニュー」を実施いたしました。また、ドリンクバーの刷新を図り、36アイテムのソフトドリンクを楽しめる「J o y c a f e（ジョイカフェ）」の導入が、6月末までに「ファミリーレストランジョイフル」業態全店で完了いたしました。

営業施策につきましては、「お客様に受け入れられる店作り」のために店舗における営業運営担当者を中心とした教育体制を強化して、お客様へ提供するサービスの質の向上を図りました。

これらの結果、客数、客単価ともに堅調に推移し、既存店売上高は前年同期比103.7%となりました。

売上原価につきましては、原材料の高騰等があるものの抑制に努めたこともあり、売上原価率は前年同期比で0.1ポイント減少となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期に引き続き全般にわたって抑制に努めましたが、売上の増加に伴う店舗での人件費の増加や店舗リフレッシュ工事に伴う修繕費の増加、ドリンクバー刷新に伴う賃借料の発生、T V C M等による広告宣伝費の増加等もあり、販売費及び一般管理費率は前年同期比で0.5ポイント増加となりました。

一方、平成19年2月21日に公表しました「食材・商品の賞味期限に関する自主調査結果」を踏まえ、「食の安全」をお約束できる店舗運営をすべての店舗で堅持すべく、「配送時的小ロット化」「店舗作業ルールの厳正化」「衛生監査基準変更」等を実施してまいりました。

なお当中間連結会計期間は、新業態で2店舗を退店したことにより、当中間連結会計期間末の店舗数は706店（うちF C 42店）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高314億6千8百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益10億8千万円（同9.0%減）、経常利益12億4千3百万円（同0.5%減）となりました。中間純利益につきましては、不採算店舗等に対する減損損失2億9千8百万円、及び新ドリンクバー導入等に伴う固定資産の除却損1億2百万円が発生したものの、支払家賃の会計処理変更に伴う特別利益3億1千万円もあり、4億3千5百万円（前年同期は中間純損失2億8千1百万円）となりました。

単体における当中間会計期間の業績は、売上高314億5千3百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益10億8千5百万円（同10.0%減）、経常利益12億4千3百万円（同1.8%減）、中間純利益4億3千5百万円（前年同期は中間純損失2億6千4百万円）となりました。

なお、当社は保険代理店事業等を行なう特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期末と比べ、20億3千3百万円増加し、33億5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億9千5百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益10億3千8百万円、減価償却費8億6千5百万円、減損損失2億9千8百万円、未払費用の増加額5億9千9百万円であり、支出の主な内訳は、前払費用の増加額6億3千4百万円、法人税等の支払額10億7千3百万円であります。

また、前年同期と比べて9億5千3百万円の減少となりましたが、これは主に、法人税等の支払額の増加5億9千3百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億3千5百万円（前年同期は8百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、有形・無形固定資産取得による支出1億4千5百万円であります。

また、前年同期と比べて1億4千4百万円の減少となりましたが、これは主に、有形・無形固定資産取得による支出額の増加9千2百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億5千6百万円（前年同期は28億2千2百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入金の借入収入11億円、社債発行収入2億9千6百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済支出14億1千7百万円、配当金の支払額4億3千9百万円、短期借入金の返済3億円、社債償還支出9千5百万円であります。

また、前年同期と比べて19億6千6百万円の増加となりましたが、これは主に、前年同期は短期借入金の返済などにより短期・長期借入金及び社債である有利子負債の純返済額が23億8千2百万円であったことに対し、当中間連結会計期間の有利子負債の純返済額は4億1千6百万円であり、純返済額の減少19億6千6百万円の増加要因によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（%）
ハンバーグ	838,012	111.4
ソース	239,197	63.2
その他	138,533	95.7
計	1,215,743	95.3

(注) 金額は製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

①直営ジョイフルレストラン品目別販売実績

当中間連結会計期間における直営ジョイフルレストランの販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（%）
和定食類	8,712,731	108.3
喫茶・酒類	7,900,689	110.2
軽食類	6,962,703	101.0
サイドオーダー類	3,374,164	91.5
ハンバーグ類	2,659,604	106.3
ステーキ類	844,099	82.9
菓子等	171,360	85.3
計	30,625,353	103.8

(注) 1. 当中間連結会計期間から直営ジョイフルレストランの販売実績に記載を変更したため、他の販売実績は下記のとおりであります。

①直営ジョイフル以外の直営レストランの販売等（当中間連結会計期間76,499千円、前中間連結会計期間76,351千円）

②フランチャイズに販売している食材売上（当中間連結会計期間645,884千円、前中間連結会計期間638,910千円）

③フランチャイズからのロイヤリティ収入（当中間連結会計期間105,703千円、前中間連結会計期間101,570千円）

④保険の販売等（当中間連結会計期間14,827千円、前中間連結会計期間13,656千円）

2. 前中間連結会計期間に区分記載しておりました他の品目につきましては、上記1. ④に保険の販売等として記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②直営ジョイフルレストランの地域別店舗数及び販売実績

直営ジョイフルレストランの当中間連結会計期間末の店舗数及び当中間連結会計期間の販売実績を地域別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

地域	店舗数	金額（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
東北エリア	15	642,299	2.1	101.0
北陸エリア	17	762,006	2.5	103.9
関東エリア	27	1,267,163	4.1	100.7
中部東・西エリア	37	1,980,368	6.5	104.5
近畿北・南エリア	31	1,466,319	4.8	102.4
兵庫エリア	20	860,919	2.8	102.5
岡山エリア	31	1,405,352	4.6	100.8
広島エリア	27	1,325,958	4.3	102.7
山陰エリア	14	599,158	2.0	106.3
山口エリア	39	1,764,582	5.8	105.9
四国エリア	46	1,914,107	6.2	100.3
北九州エリア	42	2,010,486	6.6	104.4
福岡エリア	42	1,973,607	6.4	102.7
久留米エリア	39	1,839,238	6.0	104.1
佐賀エリア	37	1,469,169	4.8	104.0
大分エリア	50	2,495,554	8.1	106.4
熊本北・南エリア	52	2,520,873	8.2	104.7
宮崎エリア	44	1,859,948	6.1	105.4
鹿児島エリア	51	2,468,239	8.1	105.0
計	661	30,625,353	100.0	103.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備についての重要な異動は、次のとおりであります。

① 新設（新たに締結したリース契約による賃貸設備）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約額 (千円)
株式会社ジョイフル	店舗（直営ジョイフル レストラン654店舗） (大分県大分市他)	新ドリンクバーカウンター等	5年	410,524	2,052,624

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 除却

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)		
			建物及び構築物	工具器具及び備品	合計
株式会社ジョイフル	はらぺこ丸筑紫野店、 ジョイフルQ筑紫野店 (福岡県筑紫野市他)	内装設備等	13,095	97	13,193
株式会社ジョイフル	店舗（直営ジョイフル レストラン654店舗） (大分県大分市他)	ドリンクバーカウンター等	4,417	73,067	77,484

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は次のとおりであります。

① 新設

当社が建設する予定であります店舗については、既存店売上の回復を最優先課題とし、また立地条件に優れた場所の検討を行っているところであるため、次のとおりに変更しました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力 (席)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社ジョイフル	店舗（直営ジョイフルレストラン 1店舗） (高知県高知市)	内装設備及び 敷金等	51,000	5,000	自己資金	平成19年 10月下旬～ 11月初旬	平成20年 1月下旬～ 2月初旬	112

(注) 1 投資予定額には、差入敷金保証金及び建設協力金を含んでおります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

① 新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社ジョイフル	店舗（直営ジョイフルレストラン 661店舗）他 (大分県大分市他)	情報通信機器等	183,640	—	リース	平成19年 9月	平成20年 2月

(注) 1 投資予定額には、リース契約額、リース期間に係る保守料及び既存設備の廃棄費用を含んでおります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） (平成19年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	—
計	31,931,900	31,931,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減額 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	31,931,900	—	1,596,595	—	2,390,432

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ジョイ開発有限会社	大分県大分市西鶴崎1丁目7番17号	9,825	30.77
穴見 陽一	大分県大分市	1,589	4.97
穴見 賢一	大分県大分市	1,587	4.97
アナミアセット有限会社	大分県大分市中島西2丁目3番10号	1,460	4.57
モルガン・スタンレー・アンド カンパニー・インク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	912	2.85
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	906	2.83
エイチエスピー・バンク ピーエルシー クライアント ノンタツクス トリー・ティ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	705	2.21
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.12
ジョイフル従業員持株会	大分市三川新町1丁目1-45	480	1.50
穴見 加代	大分県大分市	460	1.44
計	—	18,606	58.26

(注) 上記の他、当社所有の自己株式が2,521千株あります。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,521,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,400,000	294,000	—
単元未満株式	普通株式 10,600	—	—
発行済株式総数	31,931,900	—	—
総株主の議決権	—	294,000	—

(注) 1 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が84株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権の数35個)含まれております。

②【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町1丁目1番45号	2,521,300	—	2,521,300	7.89
計	—	2,521,300	—	2,521,300	7.89

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,049	1,025	1,025	1,072	1,099	1,172
最低(円)	1,014	999	1,000	1,021	1,060	1,042

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	営業本部長	川上 広明	平成19年6月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役 取締役	営業企画本部長 営業企画本部副 本部長 兼 営業企画部 長	常務取締役 取締役	営業企画本部長 兼 営業企画部 長 商品本部 生產 物流部長	初田 誠二 国吉 康信	平成19年4月1日 平成19年4月1日
専務取締役	執行役員 管理本部長 兼 財務経理部 長	常務取締役	管理本部長 兼 財務経理部 長	井上 博基	平成19年7月1日
常務取締役	執行役員 商品本部長 兼 マーケティン グ室長	取締役	商品本部長 兼 マーケティン グ室長	長尾 一徳	平成19年7月1日
取締役	執行役員 内部監査室長	常務取締役	営業企画本部長	初田 誠二	平成19年7月1日
取締役	執行役員 管理本部副本部 長兼 人事部長	取締役	管理本部副本部 長兼 人事部長	太田 長夫	平成19年7月1日
取締役	執行役員 営業企画本部長 兼 営業企画部 長	取締役	営業企画本部副 本部長 兼 営業企画部 長	国吉 康信	平成19年7月1日

(注) 当社では、平成19年7月1日より、取締役会の機能強化と業務執行区分の明確化、さらに人材登用の機会拡大を図るために執行役員制度を導入しております。

なお、上記以外の新任の執行役員は次のとおりであります。

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員 営業本部長	営業本部 副本部長	高橋 純雄	平成19年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,298,959		3,325,411		3,222,367	
2. 売掛金		135,448		141,372		158,418	
3. たな卸資産		959,812		1,052,451		1,171,554	
4. 前払費用		210,508		743,236		108,275	
5. 繰延税金資産		150,413		180,527		270,867	
6. 短期貸付金		—		70,371		—	
7. 未収入金		—		176,848		—	
8. その他		128,596		162		195,820	
9. 貸倒引当金		△7,964		△6,619		△6,792	
流動資産合計		2,875,773	8.5	5,683,762	16.7	5,120,512	14.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		28,644,271		27,720,700		28,006,451	
減価償却累計額		13,972,101	14,672,169	15,288,563	12,432,137	14,672,216	13,334,235
(2)機械装置及び運搬具		1,497,913		1,554,546		1,507,911	
減価償却累計額		1,203,819	294,094	1,248,532	306,013	1,234,913	272,998
(3)工具器具及び備品		8,650,887		8,012,074		8,574,042	
減価償却累計額		6,957,203	1,693,684	6,838,675	1,173,399	7,193,509	1,380,532
(4)土地		8,815,473		8,692,045		8,692,045	
(5)建設仮勘定		6,184		5,442		4,105	
有形固定資産合計		25,481,606	75.5	22,609,038	66.5	23,683,917	68.8
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		48,948		50,885		49,274	
(2)電話加入権		—		53,127		—	
(3)その他		53,127		4,168		53,127	
無形固定資産合計		102,076	0.3	108,181	0.3	102,402	0.3
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		76,318		76,369		73,975	
(2)長期貸付金		789,669		727,090		757,906	
(3)長期前払費用		122,517		130,160		114,514	
(4)繰延税金資産		902,495		1,274,539		1,161,940	
(5)差入敷金保証金		3,401,928		3,382,433		3,385,288	
(6)その他		190		190		190	
投資その他の資産合計		5,293,119	15.7	5,590,782	16.5	5,493,815	16.0
固定資産合計		30,876,802	91.5	28,308,003	83.3	29,280,135	85.1
資産合計		33,752,575	100.0	33,991,766	100.0	34,400,647	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		3,478,651		3,616,194		3,834,498	
2. 短期借入金		2,850,000		—		300,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		2,348,464		2,800,096		2,778,993	
4. 一年以内償還予定の社債		190,000		210,000		190,000	
5. 未払金		737,542		981,900		797,231	
6. 未払費用		2,623,755		2,917,628		2,317,509	
7. 未払法人税等		633,035		638,403		1,091,035	
8. 未払消費税等		264,831		245,866		353,394	
9. 前受収益		177,816		35,937		81,201	
10. 賞与引当金		111,600		117,010		111,604	
11. 閉店損失引当金		57,225		44,564		59,788	
12. その他		77,131		63,233		57,142	
流動負債合計		13,550,054	40.2	11,670,835	34.3	11,972,398	34.8
II 固定負債							
1. 社債		1,310,000		1,400,000		1,215,000	
2. 長期借入金		5,976,924		7,953,028		8,291,843	
3. 退職給付引当金		512,470		610,252		561,478	
4. 役員退職慰労引当金		41,556		57,532		54,434	
5. 長期前受収益		2,913		—		—	
6. その他		23,155		25,157		24,068	
固定負債合計		7,867,018	23.3	10,045,969	29.6	10,146,823	29.5
負債合計		21,417,072	63.5	21,716,804	63.9	22,119,221	64.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,596,595	4.7	1,596,595	4.7	1,596,595	4.6
2. 資本剰余金		2,390,432	7.1	2,390,432	7.0	2,390,432	7.0
3. 利益剰余金		12,107,568	35.9	12,048,402	35.5	12,054,539	35.1
4. 自己株式		△3,769,232	△11.2	△3,769,905	△11.1	△3,769,750	△11.0
株主資本合計		12,325,363	36.5	12,265,524	36.1	12,271,816	35.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		10,139	0.0	9,436	0.0	9,609	0.0
評価・換算差額等合計		10,139	0.0	9,436	0.0	9,609	0.0
純資産合計		12,335,502	36.5	12,274,961	36.1	12,281,426	35.7
負債純資産合計		33,752,575	100.0	33,991,766	100.0	34,400,647	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高			30,345,929	100.0		31,468,268	100.0		62,911,459	100.0
II 売上原価			10,875,235	35.8		11,249,328	35.7		22,395,349	35.6
売上総利益			19,470,693	64.2		20,218,939	64.3		40,516,110	64.4
III 販売費及び一般管理費										
1. 報酬・給料手当		9,618,742			9,961,026			19,687,002		
2. 賞与引当金繰入額		109,120			114,359			109,156		
3. 退職給付費用		70,121			71,848			141,147		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		14,708			5,599			27,586		
5. 水道光熱費		1,464,636			1,369,784			2,977,693		
6. 減価償却費		1,027,049			818,185			2,065,253		
7. その他		5,979,019	18,283,397	60.3	6,797,209	19,138,011	60.8	12,460,851	37,468,689	59.6
営業利益			1,187,296	3.9		1,080,928	3.5		3,047,420	4.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,411			8,897			9,427		
2. 受取手数料		21,404			23,145			45,340		
3. 不動産賃貸収入		24,180			41,007			59,340		
4. 受取協賛金		98,225			195,050			196,451		
5. その他		16,875	165,098	0.5	18,361	286,462	0.9	23,320	333,880	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		67,726			85,828			139,870		
2. 社債発行費		22,608			3,774			22,608		
3. レジ現金過不足金		12,573			6,208			20,880		
4. 不動産賃貸原価		—			27,296			—		
5. その他		200	103,108	0.3	955	124,063	0.4	255	183,615	0.2
経常利益			1,249,286	4.1		1,243,326	4.0		3,197,685	5.1
VI 特別利益	※1									
1. 固定資産売却益		—			37			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—			—			4,355		
3. 保険金収入		15,236			—			44,101		
4. 過年度支払家賃修正益		—			310,633			—		
5. 閉店損失引当金戻入益		3,090			4,405			—		
6. 損害賠償金収入		4,380	22,707	0.1	—	315,075	1.0	18,020	66,477	0.1

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
VII 特別損失	※2 ※3 ※4	1. 固定資産売却損	8,500	4.9	1,400			8,500		3.9
2. 固定資産除却損		8,240	102,373				21,263			
3. 減損損失		1,460,336			298,594			2,307,776		
4. 災害損失		—			—			20,474		
5. 火災損失		11,378			—			16,328		
6. 解約和解金		—			117,905			—		
7. 閉店損失引当金繰入額		—			—			5,471		
8. その他		—	1,488,454		—	520,274	1.7	62,778	2,442,594	
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△)	△0.7 0.2 △0.9	△216,461		3.3	1,038,127			821,568		1.3
法人税、住民税及び事業税		561,726			625,245			1,591,157		1.1
法人税等調整額		△496,410	65,316		△22,141	603,104	1.9	△875,949	715,208	
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△)		△281,777				435,023	1.4		106,360	0.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,830,519	△3,768,822	13,048,723
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）	—	—	△441,172	—	△441,172
中間純損失（千円）	—	—	△281,777	—	△281,777
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△409	△409
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△722,950	△409	△723,360
平成18年6月30日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,107,568	△3,769,232	12,325,363

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	14,047	14,047	13,062,771
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）	—	—	△441,172
中間純損失（千円）	—	—	△281,777
自己株式の取得（千円）	—	—	△409
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	△3,908	△3,908	△3,908
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△3,908	△3,908	△727,268
平成18年6月30日 残高（千円）	10,139	10,139	12,335,502

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,054,539	△3,769,750	12,271,816
中間連結会計期間中の変動額					
剩余金の配当	—	—	△441,160	—	△441,160
中間純利益	—	—	435,023	—	435,023
自己株式の取得	—	—	—	△155	△155
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△6,137	△155	△6,292
平成19年6月30日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,048,402	△3,769,905	12,265,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	9,609	9,609	12,281,426
中間連結会計期間中の変動額			
剩余金の配当	—	—	△441,160
中間純利益	—	—	435,023
自己株式の取得	—	—	△155
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△173	△173	△173
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△173	△173	△6,465
平成19年6月30日 残高（千円）	9,436	9,436	12,274,961

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,830,519	△3,768,822	13,048,723
連結会計年度中の変動額					
剩余金の配当（注）	—	—	△441,172	—	△441,172
剩余金の配当	—	—	△441,167	—	△441,167
当期純利益	—	—	106,360	—	106,360
自己株式の取得	—	—	—	△927	△927
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△775,980	△927	△776,907
平成18年12月31日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,054,539	△3,769,750	12,271,816

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	14,047	14,047	13,062,771
連結会計年度中の変動額			
剩余金の配当（注）	—	—	△441,172
剩余金の配当	—	—	△441,167
当期純利益	—	—	106,360
自己株式の取得	—	—	△927
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,437	△4,437	△4,437
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△4,437	△4,437	△781,345
平成18年12月31日 残高（千円）	9,609	9,609	12,281,426

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		△216,461	1,038,127	821,568
減価償却費		1,067,331	865,649	2,147,172
減損損失		1,460,336	298,594	2,307,776
退職給付引当金の増加額		49,068	48,774	98,076
役員退職慰労引当金の増加額		11,291	3,098	24,169
閉店損失引当金の減少額		△17,234	△15,223	△23,234
受取利息及び配当金		△4,599	△9,089	△9,731
支払利息		67,726	85,828	139,870
受取協賛金		△73,225	—	△146,451
固定資産除却損		8,240	102,373	21,263
固定資産売却損益		8,500	1,363	8,500
たな卸資産の減少額		249,641	119,103	37,899
前払費用の増加額		—	△634,130	—
その他の流動資産の増加額		—	△53,484	—
その他営業資産の増加額		△102,984	—	△73,873
仕入債務の増加額(△減少額)		△270,364	△218,304	85,483
未払費用の増加額		—	599,678	—
その他の流動負債の増加額		—	85,801	—
その他営業債務の増加額		369,166	—	78,265
その他		△14,802	△67,189	69,796
小計		2,591,631	2,250,970	5,586,552
利息及び配当金の受取額		342	4,996	1,289
利息の支払額		△61,750	△86,217	△127,951
法人税等の支払額		△480,383	△1,073,756	△1,057,486
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,049,839	1,095,992	4,402,403

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ロー ー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ロー		定期預金の預入支出	△4,697	△20,000
		定期預金の払出収入	1,197	21,197
		有形・無形固定資産取得による支出	△53,160	△145,442
		有形・無形固定資産売却に係る収入	12,600	2,079
		貸付金回収による収入	36,831	36,831
		その他の投資に係る支出	△18,276	△62,806
		その他の投資に係る回収収入	34,310	32,938
		投資活動によるキャッシュ・ロー	8,804	△135,202
III 財務活動によるキャッシュ・ロー		短期借入金の純増減	△4,250,000	△300,000
		長期借入金の借入収入	1,600,000	1,100,000
		長期借入金の返済支出	△1,209,992	△1,417,712
		社債発行収入	1,477,391	296,225
		社債償還支出	—	△95,000
		自己株式の取得支出	△409	△155
		配当金の支払額	△439,604	△439,906
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		財務活動によるキャッシュ・ロー	△2,822,613	△856,548
		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△763,970	104,241	1,165,438
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,035,731	3,201,170	2,035,731
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	1,271,761	3,305,411	3,201,170

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)ジョイフルサービス (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)ジョイフルサービス (2) 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)ジョイフルサービス (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を総額で取り込む方法によっております。 ロ. デリバティブ 時価法によっております。 ハ. たな卸資産 仕込み品 移動平均法による原価法によっております。 原材料 移動平均法による原価法によっております。 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	イ. 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 仕込み品 同左 原材料 同左 商品及び貯蔵品 同左	イ. 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 仕込み品 同左 原材料 同左 商品及び貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 70%;">10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <hr style="width: 100%; border: 0; border-top: 1px solid black; margin: 10px 0;"/> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～20年	工具器具及び備品	4～6年	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資產 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>	<p>イ. 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 70%;">10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <hr style="width: 100%; border: 0; border-top: 1px solid black; margin: 10px 0;"/> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	10～20年	工具器具及び備品	4～6年
建物及び構築物	10～20年										
工具器具及び備品	4～6年										
建物及び構築物	10～20年										
工具器具及び備品	4～6年										
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間期負担相当額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 同左</p>								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>ホ. 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 閉店損失引当金 同左</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>ホ. 閉店損失引当金 同左</p>
(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	イ. 消費税等の会計処理 同左	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益は85,818千円増加し、税金等調整前中間純利益は1,374,517千円減少し、その影響により税金等調整前中間純損失216,461千円となりました。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,335,502千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間は改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益は171,921千円増加し、税金等調整前当期純利益は2,135,855千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,281,426千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しております。「レジ現金過不足金」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「レジ現金過不足金」は12,266千円であります。</p> <hr/>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しております。「短期貸付金」及び「未収入金」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「短期貸付金」及び「未収入金」の金額はそれぞれ73,193千円、55,215千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。「電話加入権」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「電話加入権」の金額は53,127千円であります。</p> <hr/>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しております「受取協賛金」(当中間連結会計期間△70,050千円)は、科目の見直しを行った結果、「その他の流動負債の増加額」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業資産の増加額」に含めて表示しております「前払費用の増加額」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「前払費用の増加額」は△109,754千円であります。</p> <p>3 前中間連結会計期間において、「その他営業資産の増加額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「その他の流動資産の増加額」と表示しております。</p> <p>4 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業債務の増加額」に含めて表示しております「未払費用の増加額」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「未払費用の増加額」は440,909千円であります。</p> <p>5 前中間連結会計期間において、「その他営業債務の増加額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「その他の流動負債の増加額」と表示しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(支払家賃の処理方法の変更) 支払家賃については、従来、現金主義に基づいて計上しておりましたが、今後の新規出店による店舗増加に伴い、期間損益の算定をより適正に行うため、当中間連結会計期間から発生主義に基づき計上する方法にいたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は4,383千円増加し、税金等調整前中間純利益は315,016千円増加しております。</p> <p>(不動産賃貸収入に対応する費用の計上区分の変更) 「営業外収益」の不動産賃貸収入に対応する費用は、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の対応関係を明確にするため、当中間連結会計期間から「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は27,296千円減少し、営業外費用は同額増加しています。この結果、営業利益は27,296千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																												
※1	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 30%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">37千円</td></tr><tr><td style="border-top: none;">計</td><td style="border-top: none; text-align: right;">37千円</td></tr></table>	機械装置及び運搬具	37千円	計	37千円	※1																																								
機械装置及び運搬具	37千円																																													
計	37千円																																													
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 30%;">土地</td><td style="text-align: right;">8,500千円</td></tr><tr><td style="border-top: none;">計</td><td style="border-top: none; text-align: right;">8,500千円</td></tr></table>	土地	8,500千円	計	8,500千円	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 30%;">土地</td><td style="text-align: right;">8,500千円</td></tr><tr><td style="border-top: none;">計</td><td style="border-top: none; text-align: right;">8,500千円</td></tr></table>	土地	8,500千円	計	8,500千円	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 30%;">土地</td><td style="text-align: right;">8,500千円</td></tr><tr><td style="border-top: none;">計</td><td style="border-top: none; text-align: right;">8,500千円</td></tr></table>	土地	8,500千円	計	8,500千円																																
土地	8,500千円																																													
計	8,500千円																																													
土地	8,500千円																																													
計	8,500千円																																													
土地	8,500千円																																													
計	8,500千円																																													
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 30%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,233千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">707千円</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,298千円</td></tr><tr><td style="border-top: none;">計</td><td style="border-top: none; text-align: right;">8,240千円</td></tr></table>	建物及び構築物	4,233千円	機械装置及び運搬具	707千円	工具器具及び備品	3,298千円	計	8,240千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 30%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,506千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">800千円</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">79,067千円</td></tr><tr><td style="border-top: none;">計</td><td style="border-top: none; text-align: right;">102,373千円</td></tr></table>	建物及び構築物	22,506千円	機械装置及び運搬具	800千円	工具器具及び備品	79,067千円	計	102,373千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 30%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,375千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">847千円</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,040千円</td></tr><tr><td style="border-top: none;">計</td><td style="border-top: none; text-align: right;">21,263千円</td></tr></table>	建物及び構築物	12,375千円	機械装置及び運搬具	847千円	工具器具及び備品	8,040千円	計	21,263千円																				
建物及び構築物	4,233千円																																													
機械装置及び運搬具	707千円																																													
工具器具及び備品	3,298千円																																													
計	8,240千円																																													
建物及び構築物	22,506千円																																													
機械装置及び運搬具	800千円																																													
工具器具及び備品	79,067千円																																													
計	102,373千円																																													
建物及び構築物	12,375千円																																													
機械装置及び運搬具	847千円																																													
工具器具及び備品	8,040千円																																													
計	21,263千円																																													
※4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><thead><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr></thead><tbody><tr><td>事業用資産(店舗)</td><td>建物・工具器具備品等</td><td>福岡県他(85店舗)</td><td style="text-align: right;">1,391,683千円</td></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>土地</td><td>茨城県</td><td style="text-align: right;">35,469千円</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福岡県他</td><td style="text-align: right;">33,182千円</td></tr></tbody></table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物・工具器具備品等	福岡県他(85店舗)	1,391,683千円	賃貸用資産	土地	茨城県	35,469千円	遊休資産	土地	福岡県他	33,182千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><thead><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr></thead><tbody><tr><td>事業用資産(店舗)</td><td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品</td><td>福岡県他(14店舗)</td><td style="text-align: right;">275,475千円</td></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>建物及び構築物・工具器具及び備品</td><td>栃木県他(5件)</td><td style="text-align: right;">23,118千円</td></tr></tbody></table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	福岡県他(14店舗)	275,475千円	賃貸用資産	建物及び構築物・工具器具及び備品	栃木県他(5件)	23,118千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><thead><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr></thead><tbody><tr><td>事業用資産(店舗)</td><td>建物及び構築物・工具器具及び備品・土地</td><td>福岡県他(134店舗)</td><td style="text-align: right;">2,239,123千円</td></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>土地</td><td>茨城県</td><td style="text-align: right;">35,469千円</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福岡県他</td><td style="text-align: right;">33,182千円</td></tr></tbody></table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品・土地	福岡県他(134店舗)	2,239,123千円	賃貸用資産	土地	茨城県	35,469千円	遊休資産	土地	福岡県他	33,182千円
用途	種類	場所	減損損失																																											
事業用資産(店舗)	建物・工具器具備品等	福岡県他(85店舗)	1,391,683千円																																											
賃貸用資産	土地	茨城県	35,469千円																																											
遊休資産	土地	福岡県他	33,182千円																																											
用途	種類	場所	減損損失																																											
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	福岡県他(14店舗)	275,475千円																																											
賃貸用資産	建物及び構築物・工具器具及び備品	栃木県他(5件)	23,118千円																																											
用途	種類	場所	減損損失																																											
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品・土地	福岡県他(134店舗)	2,239,123千円																																											
賃貸用資産	土地	茨城県	35,469千円																																											
遊休資産	土地	福岡県他	33,182千円																																											
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。																																												
事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。	事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。	事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。																																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																							
<p>なお、事業用資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定した使用価値又は不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>事業用資産</th><th>賃貸用資産</th><th>遊休資産</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,242,071 千円</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>149,612 千円</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>—</td><td>35,469 千円</td><td>33,182 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,391,683 千円</td><td>35,469 千円</td><td>33,182 千円</td></tr> </tbody> </table>		事業用資産	賃貸用資産	遊休資産	建物及び構築物	1,242,071 千円	—	—	工具器具及び備品	149,612 千円	—	—	土地	—	35,469 千円	33,182 千円	計	1,391,683 千円	35,469 千円	33,182 千円	<p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>事業用資産 (店舗)</th><th>賃貸用資産</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>239,761 千円</td><td>22,470 千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>754 千円</td><td>—</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>34,960 千円</td><td>647 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>275,475 千円</td><td>23,118 千円</td></tr> </tbody> </table>		事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	建物及び構築物	239,761 千円	22,470 千円	機械装置及び運搬具	754 千円	—	工具器具及び備品	34,960 千円	647 千円	計	275,475 千円	23,118 千円	<p>なお、事業用資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定した使用価値又は不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>事業用資産 (店舗)</th><th>賃貸用資産</th><th>遊休資産</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,884,928 千円</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>230,767 千円</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>123,427 千円</td><td>35,469 千円</td><td>33,182 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,239,123 千円</td><td>35,469 千円</td><td>33,182 千円</td></tr> </tbody> </table>		事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産	建物及び構築物	1,884,928 千円	—	—	工具器具及び備品	230,767 千円	—	—	土地	123,427 千円	35,469 千円	33,182 千円	計	2,239,123 千円	35,469 千円	33,182 千円
	事業用資産	賃貸用資産	遊休資産																																																						
建物及び構築物	1,242,071 千円	—	—																																																						
工具器具及び備品	149,612 千円	—	—																																																						
土地	—	35,469 千円	33,182 千円																																																						
計	1,391,683 千円	35,469 千円	33,182 千円																																																						
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産																																																							
建物及び構築物	239,761 千円	22,470 千円																																																							
機械装置及び運搬具	754 千円	—																																																							
工具器具及び備品	34,960 千円	647 千円																																																							
計	275,475 千円	23,118 千円																																																							
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産																																																						
建物及び構築物	1,884,928 千円	—	—																																																						
工具器具及び備品	230,767 千円	—	—																																																						
土地	123,427 千円	35,469 千円	33,182 千円																																																						
計	2,239,123 千円	35,469 千円	33,182 千円																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)					
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					
	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間未株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,931,900株	—	—	31,931,900株	
合計	31,931,900株	—	—	31,931,900株	
自己株式					
普通株式	2,520,368株	370株	—	2,520,738株	注
合計	2,520,368株	370株	—	2,520,738株	

(注) 普通株式の自己株式の増加370株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	441,172千円	15円	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441,167千円	15円	平成18年6月30日	平成18年9月20日

当中間連結会計期間
(自 平成19年1月1日
至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,931,900株	—	—	31,931,900株	
合計	31,931,900株	—	—	31,931,900株	
自己株式					
普通株式	2,521,232株	152株	—	2,521,384株	注
合計	2,521,232株	152株	—	2,521,384株	

(注) 普通株式の自己株式の増加152株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	441,160千円	15円	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441,157千円	15円	平成19年6月30日	平成19年9月13日

前連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,931,900株	—	—	31,931,900株	
合計	31,931,900株	—	—	31,931,900株	
自己株式					
普通株式	2,520,368株	864株	—	2,521,232株	注
合計	2,520,368株	864株	—	2,521,232株	

(注) 普通株式の自己株式の増加864株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	441,172千円	15円	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	441,167千円	15円	平成18年6月30日	平成18年9月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	441,160千円	15円	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,298,959千円</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,325,411千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△27,197千円</td> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,271,761千円</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,305,411千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,298,959千円	現金及び預金勘定	3,325,411千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27,197千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円	現金及び現金同等物	1,271,761千円	現金及び現金同等物	3,305,411千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,325,411千円</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,222,367千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△20,000千円</td> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△21,197千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,305,411千円</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,201,170千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,325,411千円	現金及び預金勘定	3,222,367千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21,197千円	現金及び現金同等物	3,305,411千円	現金及び現金同等物	3,201,170千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,222,367千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△21,197千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,201,170千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,222,367千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21,197千円	現金及び現金同等物	3,201,170千円
現金及び預金勘定	1,298,959千円	現金及び預金勘定	3,325,411千円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27,197千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円																													
現金及び現金同等物	1,271,761千円	現金及び現金同等物	3,305,411千円																													
現金及び預金勘定	3,325,411千円	現金及び預金勘定	3,222,367千円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21,197千円																													
現金及び現金同等物	3,305,411千円	現金及び現金同等物	3,201,170千円																													
現金及び預金勘定	3,222,367千円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21,197千円																															
現金及び現金同等物	3,201,170千円																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	1,027,773	334,011	693,762	建物及び構築物	232,400	91,850	140,549	建物及び構築物	1,027,773	359,027	668,746
機械装置及び運搬具	10,578	2,997	7,580	機械装置及び運搬具	26,733	3,119	23,614	工具器具及び備品	498,368	143,193	355,175
工具器具及び備品	391,052	105,780	285,271	工具器具及び備品	2,540,434	282,473	2,257,960	ソフトウェア	201,313	33,344	167,969
ソフトウェア	96,325	20,067	76,258	ソフトウェア	190,154	49,206	140,947	合計	1,727,455	535,565	1,191,890
合計	1,525,729	462,856	1,062,873	合計	2,989,722	426,650	2,563,071				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、前中間連結会計期間まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%以上となったため当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当中間連結会計期間の金額は以下のとおりであります。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	950,153	375,583	574,569	建物及び構築物	27,872	3,251	24,620	工具器具及び備品	2,671,633	293,936	2,377,697
機械装置及び運搬具				ソフトウェア	201,313	51,870	149,443	ソフトウェア	201,313	51,870	149,443
工具器具及び備品				合計	3,850,973	724,642	3,126,331	合計	3,850,973	724,642	3,126,331

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 136,910千円 1年超 925,962千円 合計 1,062,873千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 530,970千円 1年超 2,112,497千円 合計 2,643,468千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、前中間連結会計期間まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%以上となつたため当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。 なお、支払利子込み法による当中間連結会計期間の金額は以下のとおりであります。 1年以内 619,594千円 1年超 2,506,737千円 合計 3,126,331千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 177,559千円 1年超 1,014,331千円 合計 1,191,890千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 68,827千円 減価償却費相当額 68,827千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 211,648千円 減価償却費相当額 184,674千円 支払利息相当額 36,088千円 (注) 支払利子込み法による当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額の金額は以下のとおりであります。 支払リース料 211,648千円 減価償却費相当額 211,648千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 143,618千円 減価償却費相当額 143,618千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	24,639	41,663	17,023	24,639	40,484	15,844	24,639	40,774	16,134
計	24,639	41,663	17,023	24,639	40,484	15,844	24,639	40,774	16,134

時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前中間会計年度末 (平成18年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
投資事業有限責任組合出資証券	34,655	35,885	33,200
計	34,655	35,885	33,200

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	29,000	△304	△304

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	8,200	△31	△31

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	18,600	△132	△132

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 419.42円 1株当たり中間純損失 金額 9.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 417.37円 1株当たり中間純利益 金額 14.79円 同左	1株当たり純資産額 417.58円 1株当たり当期純利益 金額 3.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△281,777	435,023	106,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△281,777	435,023	106,360
普通株式の期中平均株式数(株)	29,411,337	29,410,561	29,411,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,268,998		3,288,038		3,205,392	
2. 売掛金		132,576		140,862		154,081	
3. たな卸資産		959,744		1,052,431		1,171,538	
4. 前払費用		—		743,236		108,187	
5. 繰延税金資産		—		180,527		270,867	
6. 短期貸付金		—		120,371		102,293	
7. 未収入金		—		175,786		—	
8. その他		518,355		162		121,616	
9. 貸倒引当金		△8,230		△26,610		△21,760	
流動資産合計		2,871,444	8.5	5,674,806	16.7	5,112,217	14.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1)建物		12,219,724		10,488,494		11,190,572	
(2)構築物		2,452,445		1,943,642		2,143,662	
(3)機械及び装置		—		303,803		270,099	
(4)車両及び運搬具		—		2,210		2,898	
(5)工具器具及び備品		1,693,684		1,173,399		1,380,532	
(6)土地		8,815,473		8,692,045		8,692,045	
(7)建設仮勘定		6,184		5,442		4,105	
(8)その他		294,094		—		—	
有形固定資産合計		25,481,606	75.5	22,609,038	66.5	23,683,917	68.8
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		—		50,885		49,274	
(2)電話加入権		—		53,127		53,127	
(3)その他		—		4,168		—	
無形固定資産合計		102,076	0.3	108,181	0.3	102,402	0.3
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		—		76,369		73,975	
(2)関係会社株式		10,000		—		—	
(3)長期貸付金		—		727,090		757,906	
(4)長期前払費用		—		130,160		114,514	
(5)繰延税金資産		—		1,274,539		1,161,940	
(6)差入敷金保証金		3,401,878		3,382,433		3,385,238	
(7)その他		1,891,190		190		190	
投資その他の資産合計		5,303,069	15.7	5,590,782	16.5	5,493,765	16.0
固定資産合計		30,886,752	91.5	28,308,003	83.3	29,280,085	85.1
資産合計		33,758,196	100.0	33,982,809	100.0	34,392,303	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		3,478,359		3,616,194		3,834,485	
2. 短期借入金		5,198,464		—		300,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		—		2,800,096		2,778,993	
4. 一年以内償還予定の社債		190,000		210,000		190,000	
5. 未払金		—		983,748		797,973	
6. 未払費用		2,614,605		2,911,620		2,311,665	
7. 未払法人税等		633,000		638,368		1,091,000	
8. 未払消費税等		—		244,764		352,202	
9. 預り金		—		27,666		4,563	
10. 前受収益		—		35,937		81,201	
11. 賞与引当金		111,000		116,726		111,289	
12. 閉店損失引当金		57,225		44,564		59,788	
13. その他		1,256,173		31,633		50,378	
流動負債合計		13,538,828	40.1	11,661,321	34.3	11,963,541	34.8
II 固定負債							
1. 社債		1,310,000		1,400,000		1,215,000	
2. 長期借入金		5,976,924		7,953,028		8,291,843	
3. 退職給付引当金		512,470		610,252		561,478	
4. 役員退職慰労引当金		41,556		57,532		54,434	
5. その他		26,068		25,157		24,068	
固定負債合計		7,867,018	23.3	10,045,969	29.6	10,146,823	29.5
負債合計		21,405,847	63.4	21,707,291	63.9	22,110,364	64.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金							
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,390,432		2,390,432		2,390,432	
資本剰余金合計		2,390,432		2,390,432		2,390,432	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		403,948		403,948		403,948	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		10,000		—		—	
別途積立金		—		10,000		10,000	
繰越利益剰余金				11,635,011		11,641,102	
利益剰余金合計		11,710,466		11,635,011		11,641,102	
4. 自己株式							
株主資本合計		12,124,415	36.0	12,048,960	35.5	12,055,051	35.1
II 評価・換算差額等		△3,769,232	△11.2	△3,769,905	△11.1	△3,769,750	△11.0
1. その他有価証券評価差額金		10,139	0.0	9,436	0.0	9,609	0.0
評価・換算差額等合計		10,139	0.0	9,436	0.0	9,609	0.0
純資産合計		12,352,349	36.6	12,275,518	36.1	12,281,938	35.7
負債純資産合計		33,758,196	100.0	33,982,809	100.0	34,392,303	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高		30,332,272	100.0	31,453,440	100.0	62,877,173	100.0
II 売上原価		10,873,819	35.8	11,249,114	35.8	22,393,839	35.6
売上総利益		19,458,452	64.2	20,204,326	64.2	40,483,333	64.4
III 販売費及び一般管理費		18,252,120	60.2	19,118,834	60.7	37,408,887	59.5
営業利益		1,206,332	4.0	1,085,491	3.5	3,074,445	4.9
IV 営業外収益	※1	162,926	0.5	286,898	0.9	332,685	0.5
V 営業外費用	※2	102,839	0.3	129,053	0.4	194,207	0.3
経常利益		1,266,419	4.2	1,243,336	4.0	3,212,923	5.1
VI 特別利益	※3	22,707	0.1	315,075	1.0	62,121	0.1
VII 特別損失	※4	1,488,454	4.9	520,274	1.7	2,452,594	3.9
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		△199,327	△0.6	1,038,137	3.3	822,451	1.3
法人税、住民税及び事業税		561,697		625,209		1,591,093	
法人税等調整額		△496,832	0.3	△22,141	1.9	△876,252	1.1
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		△264,192	△0.9	603,068		714,840	
				435,068	1.4	107,610	0.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

資本金	株主資本									
	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
任意積立金	繰越利益剰余金									
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	12,415,832	12,829,781	△3,768,822	13,047,985	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（千円）	—	—	—	—	—	△441,172	△441,172	—	△441,172	
中間純損失（千円）	—	—	—	—	—	△264,192	△264,192	—	△264,192	
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	△409	△409	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）（千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	—	—	—	△705,365	△705,365	△409	△705,775	
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,710,466	12,124,415	△3,769,232	12,342,210	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	14,047	14,047	13,062,033
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）	—	—	△441,172
中間純損失（千円）	—	—	△264,192
自己株式の取得 (千円)	—	—	△409
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）（千円）	△3,908	△3,908	△3,908
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	△3,908	△3,908	△709,683
平成18年6月30日 残高 (千円)	10,139	10,139	12,352,349

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高(千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,641,102	12,055,051	△3,769,750	12,272,328	
中間会計期間中の変動額										
剩余金の配当	—	—	—	—	—	△441,160	△441,160	—	△441,160	
中間純利益	—	—	—	—	—	435,068	435,068	—	435,068	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△155	△155	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△6,091	△6,091	△155	△6,246	
平成19年6月30日 残高(千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,635,011	12,048,960	△3,769,905	12,266,081	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	9,609	9,609	12,281,938
中間会計期間中の変動額			
剩余金の配当	—	—	△441,160
中間純利益	—	—	435,068
自己株式の取得	—	—	△155
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△173	△173	△173
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△173	△173	△6,419
平成19年6月30日 残高(千円)	9,436	9,436	12,275,518

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高(千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	12,415,832	12,829,781	△3,768,822	13,047,985	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△441,172	△441,172	—	△441,172	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△441,167	△441,167	—	△441,167	
当期純利益	—	—	—	—	—	107,610	107,610	—	107,610	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△927	△927	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△774,729	△774,729	△927	△775,657	
平成18年12月31日 残高(千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,641,102	12,055,051	△3,769,750	12,272,328	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	14,047	14,047	13,062,033
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）	—	—	△441,172
剰余金の配当	—	—	△441,167
当期純利益	—	—	107,610
自己株式の取得	—	—	△927
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△4,437	△4,437	△4,437
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,437	△4,437	△780,094
平成18年12月31日 残高(千円)	9,609	9,609	12,281,938

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 　　移動平均法による原価法によっています。 その他有価証券 時価のあるもの 　　中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額金は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 　　投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕込品 　　移動平均法による原価法によっております。 原材料 　　移動平均法による原価法によっております。 商品及び貯蔵品 　　最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 　　その他有価証券 時価のあるもの 　　同左 時価のないもの 　　同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕込品 　　同左 原材料 　　同左</p> <p>商品及び貯蔵品 　　同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 　　移動平均法による原価法によっています。 その他有価証券 時価のあるもの 　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 　　同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕込品 　　同左 原材料 　　同左</p> <p>商品及び貯蔵品 　　同左</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>19～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table>	建物	19～20年	構築物	10～15年	工具器具及び備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>19～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table>	建物	19～20年	構築物	10～15年	工具器具及び備品	4～6年
建物	19～20年														
構築物	10～15年														
工具器具及び備品	4～6年														
建物	19～20年														
構築物	10～15年														
工具器具及び備品	4～6年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただしソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定期額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 閉店損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益は85,818千円増加し、税引前中間純利益は1,374,517千円減少し、その影響により税引前中間純損失199,327千円となりました。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,352,349千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	――――――	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益は171,921千円増加し、税引前当期純利益は2,135,855千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,281,938千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」、「繰延税金資産」、「短期貸付金」及び「未収入金」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「前払費用」、「繰延税金資産」、「短期貸付金」及び「未収入金」の金額はそれぞれ210,509千円、150,532千円、103,193千円、53,931千円であります。</p> <p>2 前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械及び装置」及び「車両及び運搬具」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「機械及び装置」及び「車両及び運搬具」の金額はそれぞれ291,570千円、2,523千円であります。</p> <p>3 前中間会計期間まで無形固定資産として表示しておりました「ソフトウェア」及び「電話加入権」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「ソフトウェア」及び「電話加入権」の金額はそれぞれ48,948千円、53,127千円であります。</p> <p>4 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」、「長期貸付金」、「長期前払費用」及び「繰延税金資産」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「投資有価証券」、「長期貸付金」、「長期前払費用」及び「繰延税金資産」の金額はそれぞれ76,318千円、789,669千円、122,517千円、902,495千円であります。</p> <p>5 前中間会計期間まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「一年以内返済予定の長期借入金」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「一年以内返済予定の長期借入金」の金額は2,348,464千円であります。</p> <p>6 前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」、「未払消費税等」、「預り金」及び「前受収益」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「未払金」、「未払消費税等」、「預り金」及び「前受収益」の金額はそれぞれ738,249千円、264,151千円、45,642千円、177,825千円であります。</p> <p>7 前中間会計期間において、「任意積立金」として掲記していたものは、当中間会計期間から「別途積立金」と表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(支払家賃の処理方法の変更) 支払家賃については、従来、現金主義に基づいて計上しておりましたが、今後の新規出店による店舗増加に伴い、期間損益の算定をより適正に行うため、当中間会計期間から発生主義に基づき計上する方法にいたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は4,383千円増加し、税引前中間純利益は315,016千円増加しております。</p> <p>(不動産賃貸収入に対応する費用の計上区分の変更) 「営業外収益」の不動産賃貸収入に対応する費用は、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の対応関係を明確にするため、当中間会計期間から「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は27,296千円減少し、営業外費用は同額増加しています。この結果、営業利益は27,296千円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	千円 22,133,124	千円 23,375,771	千円 23,100,639

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	4,450千円	9,163千円	9,693千円
受取協賛金	—	195,050千円	196,451千円
不動産賃貸収入	—	41,325千円	59,700千円
※2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	67,726千円	75,059千円	121,502千円
社債利息	—	10,769千円	18,367千円
不動産賃貸原価	—	27,296千円	—
※3. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	—	37千円	—
損害賠償金収入	4,380千円	—	18,020千円
保険金収入	15,236千円	—	44,101千円
過年度支払家賃修正益	—	310,633千円	—
閉店損失引当金戻入益	3,090千円	4,405千円	—
※4. 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	8,500千円	1,400千円	8,500千円
固定資産除却損	8,240千円	102,373千円	21,263千円
災害損失	—	—	20,474千円
火災損失	11,378千円	—	16,328千円
減損損失	1,460,336千円	298,594千円	2,307,776千円
解約和解金	—	117,905千円	—
※減損損失	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所	減損損失
事業用資産(店舗)	建物・構築物・工具器具及び備品	福岡県他(85店舗)	1,391,683千円
賃貸用資産	土地	茨城県	35,469千円
遊休資産	土地	福岡県他	33,182千円
当社は、キヤッショ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグループ化を行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。	当社は、キヤッショ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグループ化を行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。		
用途	種類	場所	減損損失
事業用資産(店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品	福岡県他(14店舗)	275,475千円
賃貸用資産	建物・構築物・工具器具及び備品	栃木県他(5件)	23,118千円
当社は、キヤッショ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグループ化を行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。	当社は、キヤッショ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグループ化を行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。		
用途	種類	場所	減損損失
事業用資産(店舗)	建物・構築物・工具器具及び備品・土地	福岡県他(134店舗)	2,239,123千円
賃貸用資産	土地	茨城県	35,469千円
遊休資産	土地	福岡県他	33,182千円
当社は、キヤッショ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグループ化を行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。	当社は、キヤッショ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグループ化を行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。		

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																								
	<p>なお、事業用資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定した使用価値又は不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>事業用資産 (店舗)</th><th>賃貸用資産</th><th>遊休資産</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>1,001,554 千円</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>240,516 千円</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td><td>149,612 千円</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>—</td><td>35,469 千円</td><td>33,182 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,391,683 千円</td><td>35,469 千円</td><td>33,182 千円</td></tr> </tbody> </table>		事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産	建物	1,001,554 千円	—	—	構築物	240,516 千円	—	—	工具器具 及び備品	149,612 千円	—	—	土地	—	35,469 千円	33,182 千円	計	1,391,683 千円	35,469 千円	33,182 千円	<p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>事業用資産 (店舗)</th><th>賃貸用資産</th><th>遊休資産</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>202,083 千円</td><td>19,179 千円</td><td>—</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>37,677 千円</td><td>3,291 千円</td><td>—</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>754 千円</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td><td>34,960 千円</td><td>647 千円</td><td>—</td></tr> <tr> <td>計</td><td>275,475 千円</td><td>23,118 千円</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>		事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産	建物	202,083 千円	19,179 千円	—	構築物	37,677 千円	3,291 千円	—	機械及び装置	754 千円	—	—	工具器具 及び備品	34,960 千円	647 千円	—	計	275,475 千円	23,118 千円	—	<p>なお、事業用資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定した使用価値又は不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>事業用資産 (店舗)</th><th>賃貸用資産</th><th>遊休資産</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>1,517,665 千円</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>367,263 千円</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td><td>230,767 千円</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>123,427 千円</td><td>35,469 千円</td><td>33,182 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,239,123 千円</td><td>35,469 千円</td><td>33,182 千円</td></tr> </tbody> </table>		事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産	建物	1,517,665 千円	—	—	構築物	367,263 千円	—	—	工具器具 及び備品	230,767 千円	—	—	土地	123,427 千円	35,469 千円	33,182 千円	計	2,239,123 千円	35,469 千円	33,182 千円
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産																																																																								
建物	1,001,554 千円	—	—																																																																								
構築物	240,516 千円	—	—																																																																								
工具器具 及び備品	149,612 千円	—	—																																																																								
土地	—	35,469 千円	33,182 千円																																																																								
計	1,391,683 千円	35,469 千円	33,182 千円																																																																								
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産																																																																								
建物	202,083 千円	19,179 千円	—																																																																								
構築物	37,677 千円	3,291 千円	—																																																																								
機械及び装置	754 千円	—	—																																																																								
工具器具 及び備品	34,960 千円	647 千円	—																																																																								
計	275,475 千円	23,118 千円	—																																																																								
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産																																																																								
建物	1,517,665 千円	—	—																																																																								
構築物	367,263 千円	—	—																																																																								
工具器具 及び備品	230,767 千円	—	—																																																																								
土地	123,427 千円	35,469 千円	33,182 千円																																																																								
計	2,239,123 千円	35,469 千円	33,182 千円																																																																								
5. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	1,059,711千円 7,619千円	857,060千円 8,589千円	2,131,978千円 15,194千円																																																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間
(自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘要
自己株式 普通株式	2,520,368株	370株	—	2,520,738株	注
合計	2,520,368株	370株	—	2,520,738株	

(注) 普通株式の自己株式の増加370株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間
(自 平成19年1月1日
至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘要
自己株式 普通株式	2,521,232株	152株	—	2,521,384株	注
合計	2,521,232株	152株	—	2,521,384株	

(注) 普通株式の自己株式の増加152株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増 加株式数	当事業年度減 少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式 普通株式	2,520,368株	864株	—	2,521,232株	注
合計	2,520,368株	864株	—	2,521,232株	

(注) 普通株式の自己株式の増加864株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当 額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当 額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	1,027,773	334,011	693,762	建物	232,400	91,850	140,549	建物	1,027,773	359,027	668,746
車両及び運搬具	10,578	2,997	7,580	機械及び装置	26,733	3,119	23,614	工具器具及び備品	498,368	143,193	355,175
工具器具及び備品	391,052	105,780	285,271	工具器具及び備品	2,540,434	282,473	2,257,960	ソフトウェア	201,313	33,344	167,969
ソフトウェア	96,325	20,067	76,258	ソフトウェア	190,154	49,206	140,947	合計	1,727,455	535,565	1,191,890
合計	1,525,729	462,856	1,062,873	合計	2,989,722	426,650	2,563,071				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、前中間会計期間まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%以上となったため当中間会計期間より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当中間会計期間の金額は以下のとおりであります。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当 額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当 額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	950,153	375,583	574,569	機械及び装置	27,872	3,251	24,620	工具器具及び備品	2,671,633	293,936	2,377,697
工具器具及び備品	201,313	51,870	149,443	ソフトウェア	201,313	51,870	149,443	合計	3,850,973	724,642	3,126,331

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 136,910千円 1年超 925,962千円 合計 1,062,873千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 530,970千円 1年超 2,112,497千円 合計 2,643,468千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、前中間会計期間まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%以上となつたため当中間会計期間より支払利子抜き法により算定しております。 なお、支払利子込み法による当中間会計期間の金額は以下のとおりであります。 1年以内 619,594千円 1年超 2,506,737千円 合計 3,126,331千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 177,559千円 1年超 1,014,331千円 合計 1,191,890千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 68,827千円 減価償却費相当額 68,827千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 211,648千円 減価償却費相当額 184,674千円 支払利息相当額 36,088千円 (注) 支払利子込み法による当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額の金額は以下のとおりであります。 支払リース料 211,648千円 減価償却費相当額 211,648千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 143,618千円 減価償却費相当額 143,618千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 419.99円 1株当たり中間純損失 金額 8.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 417.39円 1株当たり中間純利益 金額 14.79円 同左	1株当たり純資産額 417.60円 1株当たり当期純利益 金額 3.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	△264,192	435,068	107,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	△264,192	435,068	107,610
普通株式の期中平均株式数(株)	29,411,337	29,410,561	29,411,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年8月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………441, 157千円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年9月13日

(注) 平成19年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月25日

株式会社ジョイフル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 久留 和夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白水 一信 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月12日

株式会社ジョイフル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 久留 和夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白水 一信 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載のとおり、会社は支払家賃の計上方法について、従来の現金主義に基づき計上する方法から発生主義に基づき計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月25日

株式会社ジョイフル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 久留 和夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白水 一信 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月12日

株式会社ジョイフル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 久留 和夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白水 一信 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載のとおり、会社は支払家賃の計上方法について、従来の現金主義に基づき計上する方法から発生主義に基づき計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。